



2025 年 9 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社ライフドリンク カンパニー
代表者名 代表取締役社長 岡野 邦昭
(コード：2585、東証プライム市場)
問合せ先 執行役員経営管理本部長 清水 大輔
(TEL. 06-6453-3220)

2026 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025 年 8 月 13 日に 2026 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2025 年 8 月 13 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、2026 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了) に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月1日

上場会社名 株式会社ライフドリンク カンパニー 上場取引所 東
コード番号 2585 URL https://www.ld-company.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 邦昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 清水 大輔 TEL 06-6453-3220
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	13,444	18.9	1,516	21.8	1,483	18.8	998	17.2
2025年3月期第1四半期	11,308	13.4	1,244	△11.5	1,249	△8.4	851	△10.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 945百万円(△0.9%) 2025年3月期第1四半期 954百万円(△19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	19.09	19.07
2025年3月期第1四半期	16.30	16.28

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	37,104	14,558	39.2
2025年3月期	33,207	14,230	42.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 14,558百万円 2025年3月期 14,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	52,000	16.8	6,500	37.1	6,400	35.8	4,450	31.2	85.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
（参考）EBITDA 2026年3月期通期 8,600百万円（31.1％）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	52,280,264株	2025年3月期	52,264,664株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	320株	2025年3月期	320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	52,274,801株	2025年3月期1Q	52,232,128株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しの動きなど、緩やかな景気の回復が見られました。しかしながら、原材料・資材価格の高止まりや各種コストの増加を背景とした物価上昇に加え、米国通商政策が及ぼす世界経済への影響などの景気下振れリスクの存在など、先行きの不透明な状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社は「高品質で価格競争力を持った商品」の供給を強みとして、M&Aを通じた生産能力の獲得による生産量の拡大及び販売先の確保に努めてまいりました。また、M&Aにより獲得した生産拠点のボトル内製化などの収益性向上策やEC/D2C(※)モデルへのチャレンジを進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高が13,444百万円(前年同期比18.9%増)、営業利益が1,516百万円(同21.8%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)が2,047百万円(同25.4%増)、経常利益が1,483百万円(同18.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が998百万円(同17.2%増)となりました。

なお、当社グループはドリンク・リーフ事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

※ D2C:「Direct to Consumer」の略。消費者に対して製品を直接販売するビジネスモデルのことを指します。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は14,570百万円で、前連結会計年度末に比べて2,126百万円増加しております。これは、主に「現金及び預金」が425百万円、「売掛金」が1,521百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は22,533百万円で、前連結会計年度末に比べて1,769百万円増加しております。これは、主に「建物及び構築物」が438百万円、「機械装置及び運搬具」が1,515百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12,962百万円で、前連結会計年度末に比べて2,151百万円増加しております。これは、主に「買掛金」が590百万円、「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」が1,435百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は9,583百万円で、前連結会計年度末に比べて1,418百万円増加しております。これは、主に「長期借入金」が1,422百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は14,558百万円で、前連結会計年度末に比べて327百万円増加しております。これは、主に「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴い998百万円増加し、配当金の支払いに伴い627百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,014	3,439
電子記録債権	14	17
売掛金	4,852	6,374
商品及び製品	2,254	2,031
仕掛品	123	127
原材料及び貯蔵品	931	1,166
その他	1,281	1,441
貸倒引当金	△28	△28
流動資産合計	12,443	14,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,962	7,400
機械装置及び運搬具（純額）	8,353	9,869
土地	2,692	2,692
建設仮勘定	1,398	1,193
その他（純額）	568	523
有形固定資産合計	19,975	21,679
無形固定資産	310	292
投資その他の資産		
繰延税金資産	125	181
その他	356	383
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	478	561
固定資産合計	20,763	22,533
資産合計	33,207	37,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,759	2,349
短期借入金	3,290	4,500
1年内返済予定の長期借入金	1,020	1,246
未払法人税等	870	528
賞与引当金	92	41
その他	3,777	4,296
流動負債合計	10,811	12,962
固定負債		
長期借入金	7,884	9,306
退職給付に係る負債	65	66
その他	215	210
固定負債合計	8,165	9,583
負債合計	18,976	22,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,114	1,114
資本剰余金	1,297	1,306
利益剰余金	11,494	11,865
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,906	14,285
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	324	272
その他の包括利益累計額合計	324	272
純資産合計	14,230	14,558
負債純資産合計	33,207	37,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自2024年 4 月 1 日 至2024年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自2025年 4 月 1 日 至2025年 6 月30日)
売上高	11,308	13,444
売上原価	6,462	7,307
売上総利益	4,846	6,136
販売費及び一般管理費	3,601	4,620
営業利益	1,244	1,516
営業外収益		
受取利息及び配当金	—	0
受取補償金	2	5
為替差益	18	—
補助金収入	7	8
持分法による投資利益	3	2
その他	5	2
営業外収益合計	37	18
営業外費用		
支払利息	22	35
支払手数料	2	15
その他	8	1
営業外費用合計	33	51
経常利益	1,249	1,483
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	7	30
特別損失合計	7	30
税金等調整前四半期純利益	1,242	1,452
法人税、住民税及び事業税	211	489
法人税等調整額	179	△34
法人税等合計	390	454
四半期純利益	851	998
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	851	998

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自2024年 4 月 1 日 至2024年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自2025年 4 月 1 日 至2025年 6 月30日)
四半期純利益	851	998
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	102	△52
その他の包括利益合計	102	△52
四半期包括利益	954	945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954	945
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
減価償却費	387百万円	528百万円
のれんの償却額	0	2

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ドリンク・リーフ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2025年7月30日開催の取締役会において、以下のとおり、岩手工場飲料製造ラインを更新することを決議いたしました。

1. 取得の理由

当社は、「おいしさの中心、安心の先頭へ。」という企業理念のもと、「高品質・低価格・安定供給」の飲料の提供を強みとしたドリンク・リーフ事業を主たる事業として展開しております。また、経営方針として「Max生産Max販売」のしんか(進化/深化)を掲げ、自社飲料工場の設備更新・改良による生産能力増強に加えて、御殿場新工場の立ち上げや M&A による生産能力獲得などに取り組んでまいりました。

そのような中、「Max生産Max販売」の更なる進化への取り組み、及び2028年以降の生産数量拡大に向けた取り組みとして、岩手工場飲料製造ラインを更新することといたしました。

2. 取得資産の概要

(1) 所在地	岩手県北上市相去町平林21-66
(2) 資産の内容	工場建屋、倉庫、生産設備など
(3) 生産品目	茶系飲料 (2L)
(4) 投資予定額	8,200百万円 (予定)
(5) 稼働予定	2028年3月期 下期 (予定)
(6) 資金計画	借入金及び自己資金 (詳細未定)

3. 今後の見通し

当期の業績に与える影響は軽微であると考えております。

(新株予約権 (有償ストック・オプション) の発行)

当社は、2025年7月30日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の数	15,671個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 1,567,100株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額 (円)	新株予約権1個当たり 100円
新株予約権の行使価額 (円)	新株予約権1個当たり 198,600円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格1株当たり 1,986円 資本組入額1株当たり 993円
新株予約権の割当日	2025年8月28日
新株予約権の割り当て対象者	当社取締役及び従業員並びに 当社子会社従業員 40名
新株予約権の行使期間	2029年4月1日から2035年8月28日
新株予約権の主要な行使条件	(注)

(注) 1. 本新株予約権の割当てを受けた者 (以下、「新株予約権者」という。) は、2027年3月期から2030年3月期のいずれかの事業年度において、当社の連結調整後EBITDAが16,000百万円を超過した場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。

2. 上記1における連結調整後EBITDAは当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書 (連結損益計算書を作成していない場合は、損益計算書。以下同様。) 及び連結キャッシュ・フロー計算書等を参照するものとし、連結営業利益に減価償却費、のれん償却額及び本新株予約権に係る株式報酬費用を加算した額をいう。なお、当該連結調整後EBITDAの判定に際して、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し、連結損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

3. 新株予約権者は、割当日から2029年3月31日まで継続して、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする。ただし、定年退職、またはその他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではないものとする。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月1日

株式会社ライフドリンク カンパニー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

入山 友作

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高井 大基

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ライフドリンク カンパニーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認めら

れると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準

(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象に含まれていません。